

令和3年度経済産業省予算のポイント（概要）

一般会計

- デジタル化を支える量子・AI・ロボット等の研究開発や、企業・分野間のデータ連携の円滑化のためのアーキテクチャ（共通の技術仕様）の策定、安全保障と一体となった経済の強靱化のためのサイバーセキュリティ対策に重点的に予算措置。
- 中小企業の生産性向上を促進するための設備投資や事業再生・事業承継に対する支援といった現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応していくために必要な予算を措置。

エネルギー特会

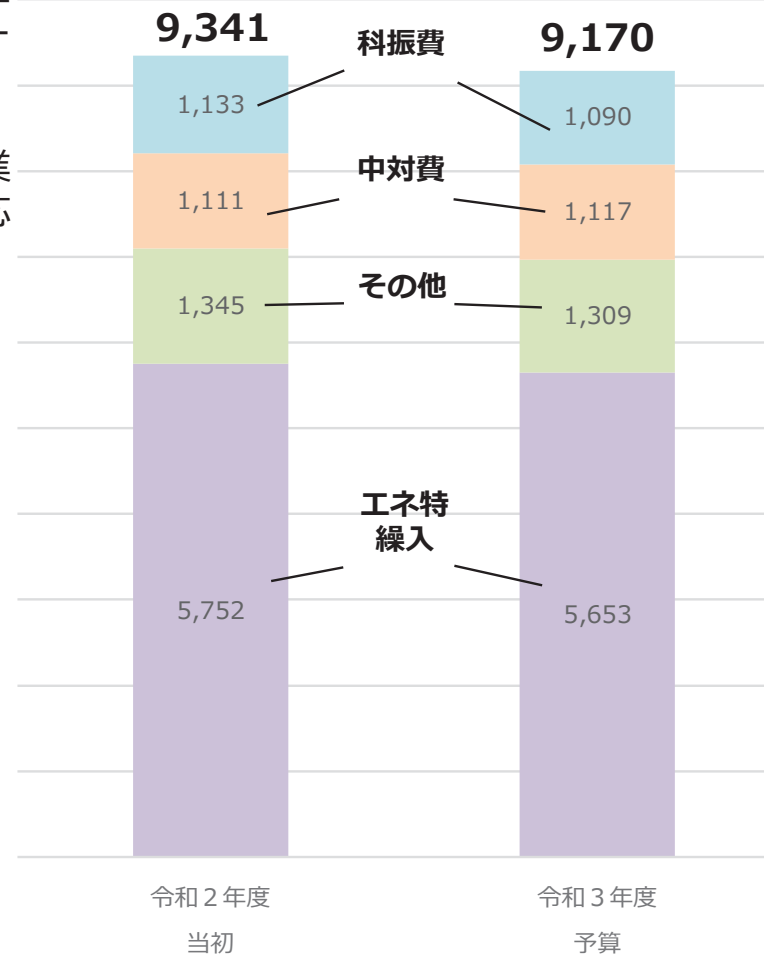
- 2050年までのカーボンニュートラル目標に向けて、予算の重点化・効率化を進めつつ、
 - ・ 野心的な二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する成果連動型の低利融資制度の創設など金融手法も活用しつつ、省エネ・再エネの導入を着実に推進。
 - ・ 再エネの主力電源化に向けて、洋上風力の導入拡大や革新型蓄電池・燃料電池などの研究開発を推進するとともに、カーボンリサイクル技術のイノベーションを加速。

福島復興

- 復興特会予算において、福島イノベーション・コースト構想の実現や被災中小企業の復旧事業、雇用創出・産業集積等に必要な予算を措置。

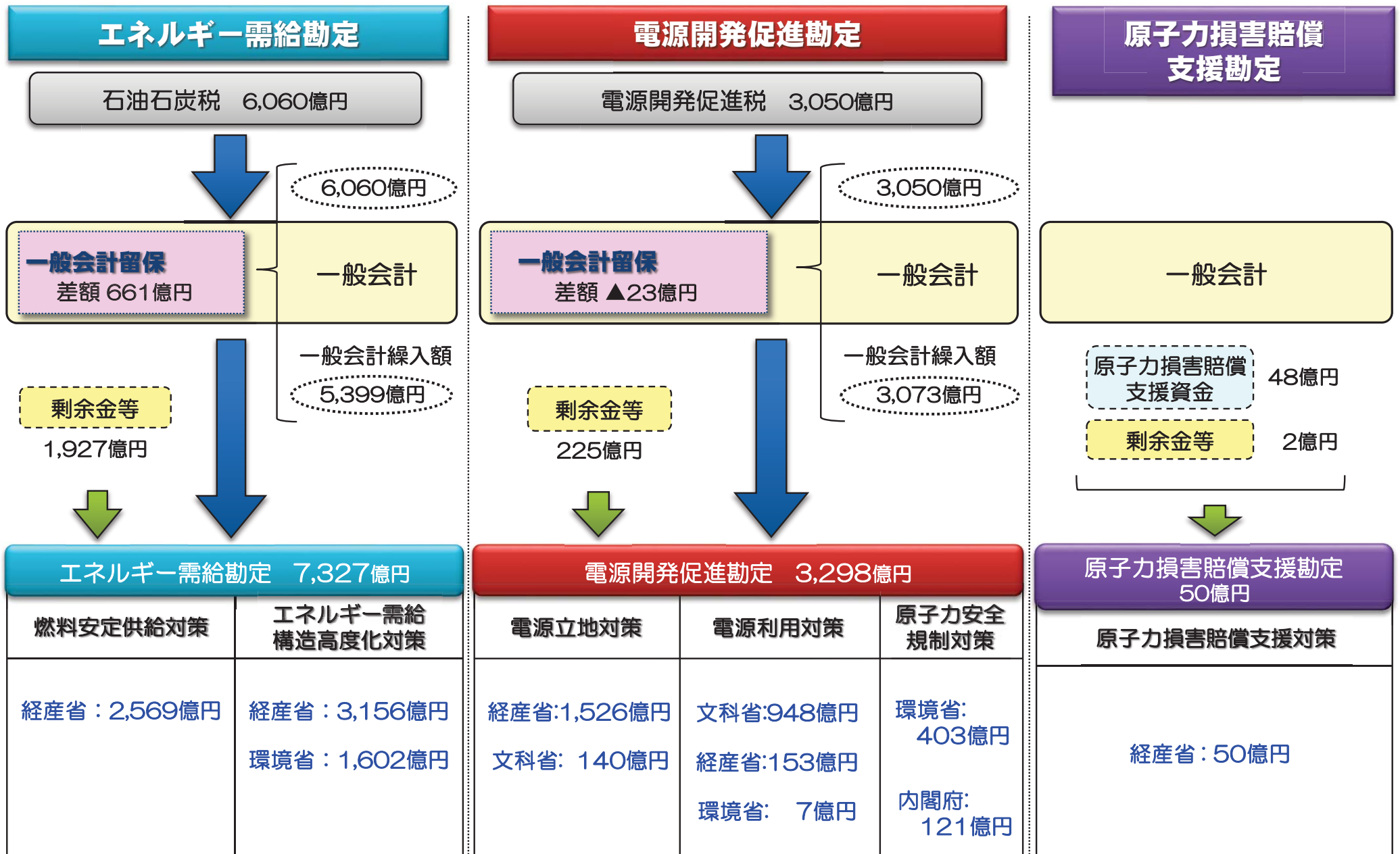
＜経済産業省予算の概要＞

（単位：億円）



※令和2年度は、臨時・特別の措置を除く。
令和3年度は、内閣官房・デジタル庁にシステム関係予算50億円の計上所管替えを行っている。

エネルギー対策特別会計予算の全体像(令和3年度予算)



令和3年度環境省関連予算のポイント（概要）

エネルギー特会

- 2050年までのカーボンニュートラル目標に向けて、地域の状況に応じた再エネ等の自立・分散型エネルギーの導入とともに、脱炭素イノベーション、脱炭素型のプラスチック資源循環高度化等を重点的に推進。

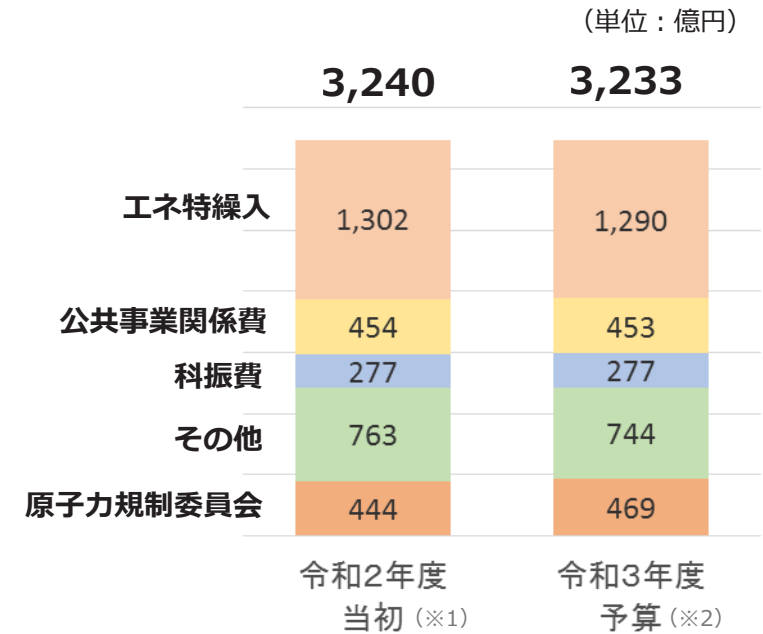
一般会計

- 災害対応の観点も含めた一般廃棄物処理施設の整備、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、自然公園等施設の整備等を着実に推進。
- GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）の技術高度化、海洋プラスチックごみ対策等の、日本の強みを生かした国際連携を推進するとともに、次世代育成に係る健やかな環境の実現を図る観点からエコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）を実施。また、アスベストの飛散防止対策、豊かな海づくりなど、制度改革等を踏まえた新たな政策課題に対処。

復興特会、原子力規制委員会・内閣府（原子力防災）

- 除染後の除去土壌等の仮置場から中間貯蔵施設への輸送や、特定復興再生拠点における除染・家屋解体等を着実に推進するとともに、放射線モニタリング実施体制や原子力災害医療体制、原子力安全研究体制、原子力防災体制を充実・強化。

＜環境省予算の概要＞



内閣府	124	108
復興特会	6,813	3,646

(※1) 臨時・特別の措置の315億円（環境本省294億円、原子力規制委員会3億円、内閣府18億円）を除く。

(※2) このほか、内閣官房・デジタル庁にシステム関係予算46億円の計上所管替えを行っている。

令和3年度 裁判所・警察庁・法務省予算のポイント（概要）

【裁判所】

- 民事裁判手続のIT化を着実に進めるとの観点から、争点整理手続き等におけるウェブ会議等のITツールの積極的な活用を推進。
- 裁判所施設の長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に推進。

（単位：億円）

項目	2年度 当初※ ①	3年度 予算 ②	対2年度 当初 ②-①
裁判所 一般会計	3,242	3,254	+11 (+0.4%)
うち人件費	2,724	2,733	+9 (+0.3%)
うち物件費	518	520	+3 (+0.5%)

※ 臨時・特別の措置の24億円を除く。

【警察庁】

- 運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進するため、警察情報管理システムの共通基盤システムへの集約化等を推進。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における良好な治安確保やテロの未然防止等のための資機材等の整備など、警備体制を充実。

（単位：億円）

項目	2年度 当初※1 ①	3年度 予算※2 ②	対2年度 当初 ②-①
警察庁 一般会計	3,372	3,235	▲137 (▲4.1%)
うち人件費	1,095	1,080	▲16 (▲1.4%)
うち物件費	1,733	1,625	▲108 (▲6.2%)
うち交付税 繰入特会	544	530	▲14 (▲2.5%)

※1 臨時・特別の措置の231億円を除く。

※2 このほか、内閣官房・デジタル庁にシステム関係予算89億円の計上所管替え。

【法務省】

- 感染症拡大に対応するための体制強化として、矯正施設の整備や、総合法律支援の充実、行政手続きのオンライン化等を推進。また、コロナ禍で活発化する懸念国・国際テロ組織の有害活動に対応。
- 再犯防止の観点から、施設内及び社会内処遇として、就労・修学支援や満期釈放者等に対する「息の長い」支援を充実・強化。

（単位：億円）

項目	2年度 当初※1 ①	3年度 予算※2,3 ②	対2年度 当初 ②-①
法務省 一般会計	7,887	7,431	▲456 (▲5.8%)
うち人件費	5,259	5,240	▲19 (▲0.4%)
うち物件費	2,628	2,191	▲437 (▲16.6%)

※1 臨時・特別の措置の319億円を除く。

※2 このほか、内閣官房・デジタル庁に、システム関係予算421億円を計上所管替え。

※3 出入国在留管理庁は、観光庁に国際観光旅客税財源充当事業として41億円を計上。